Empowering for the Creating New Value

価値創造の成長戦略と基盤

環境に配慮した事業活動を通じ、
新たな価値創造の実現をめざします。

SDGsとのかかわり

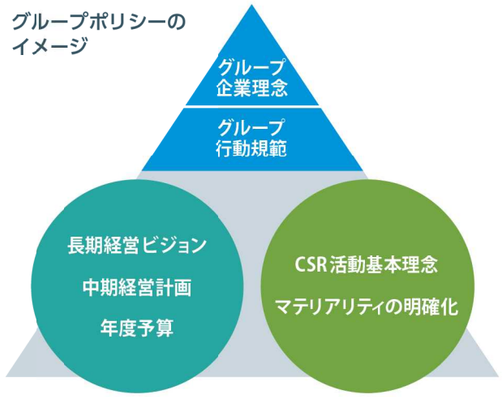
マテリアリティ(重要課題)を整理し新たな目標を設定してCSR活動を進めています

当社グループのCSR活動は「グループ企業理念」や「グループ行動規範」を実現するため、長期経営ビジョンと中期経営計画などとともに、グループ経営の両輪の1つと位置づけられています。2020年度から当社グループのマテリアリティ(重要課題)を整理し、明確化したうえでCSR活動推進目標を設定いたしました。

[CSR 活動基本理念]

当社グループは、「グループ企業理念」に基づき、従業員、顧客、取引先、仕入先、消費者、株主、地域社会など全てのステークホルダーとの強固な信頼関係のもと、本業を通じて、世界の人々の豊かな暮らしに貢献することにより、真の企業価値向上をめざします。

グループポリシーのイメージ



「マテリアリティ」と「CSR活動推進目標」

マテリアリティとは企業に関わる「重要課題」のことであり、企業にとっての重要な経営課題と、ステークホルダーが当該企業に期待することの優先順位づけをおこない、企業が取り組む課題を明確化するものです。

当社グループは、事業における重要度およびステークホルダーからの要請・期待の両面から評価をおこない、当社グループにおけるマテリアリティとして定義しました。その定義された課題を「CSR活動推進目標」としました。

2019年度の目標に対する点検・総括

(1) 組織統治(ガバナンス)
- 新たに、グループ環境憲章、グループ原材料調達基本方針、グループ情報セキュリティ基本方針を制定、情報セキュリティ方針の改訂、グループCSR 基本規程(英語版、中国語版、フランス語版)を作成し、グループ一体となったガバナンスの強化を図りました。
- MANAGEMENTBOOK Newsletterを発行し、発行の都度グループ会社による自己点検などを実施することによりグループ会社の内部管理の向上を図りました。
- チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)主導のもと、国際規格ISO31000を参考としリスクマネジメントの推進を図ります。

(2) 人権(すべての人に与えられた権利の尊重)
- 人権週間にあわせ、社内文書の発行をおこない、従業員へ周知を図りました。
- 「グループ原材料調達基本方針」を制定し、人権を配慮した調達を推進することを明記するとともに、取引先に対し、サプライチェーンにおける労働者の権利の尊重を求めました。

(3) 労働慣行(働き方)
- 2019年7月に働き方改革研修を実施しました。
- 2019年9月に「こころとからだの健康相談」窓口を開設しました。
- 新型コロナウイルス感染症に対し、出張からTV会議への切り替え、時差出勤の実施、時限的な特別有給休暇制度を設けるなど、感染予防対策を中心に多様な働き方を推進しました。

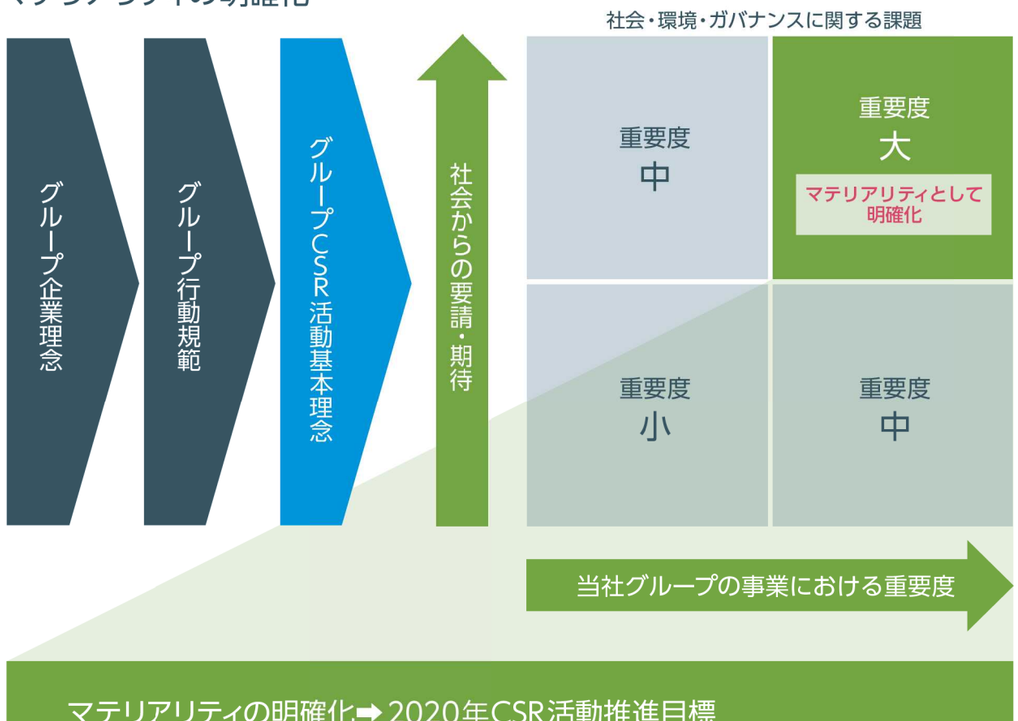
(4) 環境(環境経営の推進)
- 環境に関する取り組みについては、24ページから27ページに記載しております。

(5) 公正な事業慣行(コンプライアンスの徹底)
- コンプライアンスに関する取り組みについては、20ページに記載しております。

(6) 消費者課題(お客さまへの責任)
- お客さまへの責任に関する取り組みは、主に28ページから30ページに記載しております。

(7) コミュニティへの参画(地域との共生)
- コミュニティへの参画に関する取り組みは、主に21ページに記載しております。

マテリアリティの明確化



マテリアリティの明確化➡2020年CSR活動推進目標

1 コーポレートガバナンスの継続的な改善をすすめる
CRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を新設し新型コロナウイルスをはじめとするリスクマネジメントの強化を図る

2 職場の安全衛生を確保する
多様性の尊重と人材育成を推進する

3 健康の増進をすすめるとともに、ワークライフバランスを推進する

4 CO_2の削減をはじめとした地球温暖化対策を推進する
産業廃棄物の搬出量の削減をはじめ、環境負荷の低減を図る
環境に優しい原材料の調達を推進する

5 グループ企業理念の浸透と法令遵守の徹底を図る

6 製品品質の確保と顧客への責任ある対応を継続する

7 ステークホルダーとの対話の充実を継続する

CSR活動推進目標とSDGsとの関わり

2020年度のCSR活動推進目標はSDGsで規定されている17の目標のうち、10の目標と大きな関わりがある項目になっています。

SDGsとのかかわり

すべてのステークホルダーに配慮し、適正なコーポレートガバナンスの実現をめざします

当社グループは、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するため、適正なコーポレートガバナンス体制を構築し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることをめざしています。

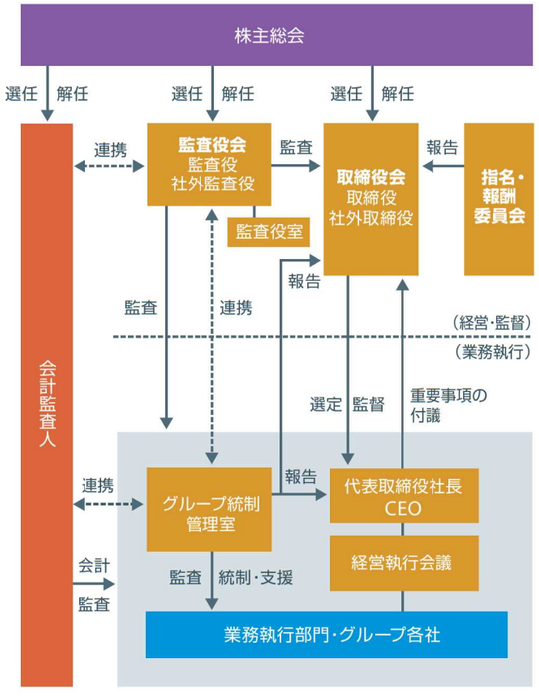
[コーポレートガバナンスの基本的な考え方]

当社は、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するために、以下の基本的な考え方に従い、適正なコーポレートガバナンス体制を構築いたします。

- 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めます。
- 当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成いたします。
- 当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に開示し、意思決定の透明性と公平性を確保いたします。
- 当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めます。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させます。
- 当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、「株主と積極的かつ建設的な対話をおこなうための基本方針」に基づき、株主と積極的かつ建設的に対話をおこないます。

取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範として「グループ行動規範」を定め、開示いたします。

コーポレートガバナンス組織体制図



2019年度の実績(2020年3月31日現在)

機関設計
取締役会・監査役会設置会社

取締役の人数	監査役の人数	独立役員の人数
11名(内社外取締役2名)	4名*(内社外監査役2名)	4名

取締役会の開催回数	監査役会の開催回数
15回	14回

社外取締役の取締役会出席率	社外監査役の監査役会出席率	会計監査人
96%	100%	有限責任あずさ監査法人

*2020年6月26日現在、3名となっています。

[コーポレートガバナンスの組織と役割]

取締役会

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上をめざし、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項について意思決定をおこなっております。また、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるため、上記に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督しております。
社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、経営陣から独立した中立的な立場から助言をおこない、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしており、当社と経営陣などとの利益相反を監督しております。
取締役会は、内部統制等の体制を整備し、関連部署と連携してその運用が有効におこなわれているかを監督しております。
取締役会の人数は、定款で定める15名以内とし、取締役会における多様性および専門性を有する取締役および監査役で構成しており、議長は代表取締役社長CEOです。

監査役および監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査及び会計監査をおこなっております。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べております。
監査役および監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせて実効性を高めております。
監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性および監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価しております。
監査役会の人数は、定款で定める5名以内とし、監査役会の独立性確保のため、半数以上は社外監査役で構成しており、議長は常勤監査役です。なお、社外監査役は金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえて決定された社外監査役であります。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、実効的なコーポレートガバナンスの実現や、長期安定的な企業価値の向上などのために有用な資質を有するかなどの評価を踏まえて取締役候補者の指名案を作成し、取締役会で決定しております。また、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬制度および報酬に関する事項を審議し、取締役会がそれらの事項について決定しております。なお、2019年度に係る指名・報酬委員会は合計2回開催いたしました。
指名・報酬委員会は、代表取締役社長CEOと社外取締役2名で構成しており、委員長は代表取締役社長CEOです。

新型コロナウイルス感染症における当社株主総会の対応

当社は2020年6月26日に第182回定時株主総会を開催いたしました。今年は新型コロナウイルス感染拡大のおそれがあるため、開催規模を大幅に縮小しての開催となりました。また、本株主総会における感染拡大防止策として、当日ご来場いただいた株主さまには当社役員とは別の第二会場へご案内し、ウェブシステムを利用して第一会場と双方向で映像・音声を送信し実施いたしました。



第182回定時株主総会の様子

SDGsとのかかわり

グローバル企業として時代の変化に応じた コンプライアンス体制の強化を継続しています

当社グループは、グローバル企業として時代の変化に応じたコンプライアンス体制強化のための諸施策を着実に立案し、実行しています。

内部通報制度認証 (自己適合宣言登録制度)への登録

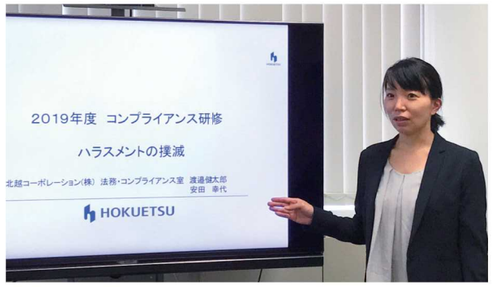
実効性のある内部通報制度の整備は国内外を問わず、企業のコンプライアンス体制において不可欠な要素とされており、その重要性はますます高まっています。当社グループの内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」は、2019年9月13日付で消費者庁所管の「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」の登録事業者として、紙・パルプ業界として初めて登録されました。当社グループの内部通報制度は海外子会社を含むすべてのグループ会社をカバーしており、今後とも、その実効性の維持・向上に努めてまいります。



内部通報制度認証の登録証

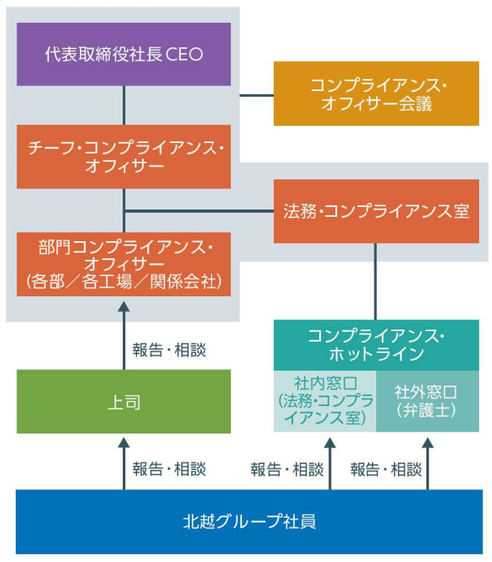
コンプライアンス研修の 継続的な実施

当社グループでは毎年度、社内弁護士を講師とするコンプライアンス研修を実施しています。2019年度においても、「独占禁止法の遵守」「ハラスメントの撲滅」「労働災害防止に向けた法令の遵守」をテーマとして、国内の当社グループの役員・従業員全員を対象とした研修を実施しました。海外子会社についても、「差別とハラスメントの防止」をテーマとして、e-learningによって統一的な研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症への対応を考慮するためにリモート会議ツールなどを積極的に活用しながら、今後とも時代に即応したテーマに関する研修をタイムリーに企画・実施してまいります。



コンプライアンス研修の様子

コンプライアンス体制図



チーフ・リスクマネジメント・ オフィサー(CRO)の設置

グローバル企業としての当社グループに対する経営リスクは年ごとに多様化・複雑化・高度化しており、その内容はコンプライアンスの問題のみに留まりません。当社は2020年4月、こうした経営リスクを全グループにわたり横断的に俯瞰し、回避または最小化することを目的として、当社CEO直属の「チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)」を新設しました。CROのイニシアチブの下、当社各部門および各子会社にリスクマネジメントの責任者を配置し、当社グループ全体としてのリスクマネジメントを強化してまいります。

地域との交流を継続することにより 皆さまに寄り添う企業を追求します

当社グループは地域に根ざした企業として、社会との共生を果たしてきました。従来の取り組みを継続しながら新たなチャレンジを加えて、社会貢献をより推進していきます。

夏休み写生コンクールの開催

新潟工場では「夏休み写生コンクール」を開催しています。この取り組みは2004年より毎年、近隣小学校6校を対象として北越コーポレーションのある風景をテーマに水彩画を募集しており、2019年は100件を超える応募をいただきました。応募作品のうち最優秀賞は毎年、当社のメモ帳の表紙として活用するとともに、入選作品は1年間にわたり工場各所に展示させていただいております。
青空の下の工場風景の他にも夕焼けや夜景、桜や川、虹、貨車と工場、盆踊り大会と工場など、小学生が一生懸命、独自の観点で描く作品は発想力が豊かです。独特なタッチと表情で工場内に彩りをもたらし、来場される多くのステークホルダーの皆さまから好評をいただいております。



2019年度最優秀賞「きれいな花火と工場」(メモ帳)

国立長岡技術科学大学との 包括的連携協定の締結

2019年6月に当社と長岡技術科学大学との間で包括的連携協定を締結しました。この協定は、科学技術振興、人材育成、国際的な社会の発展へ貢献することを目的としております。同大学とは受託研究員の派遣、実務訓練生の受け入れ、各専門の先生への技術相談、コーディネーターを活用しての地域企業との交流の面で連携をおこなっております。また、同大学と長岡市の地場産業の産学連携への協力を進めております。

地域イベントへの積極的な貢献

株式会社北越マテリアルでは毎年、ゴールデンウイーク期間中に山形県新庄市観光協会の主催で開催されている新庄の春の風物詩「新庄カド焼きまつり」(*)の祭典場に、広葉樹チップ約2tの提供をおこなっております。今後も積極的に協力してまいります。

(*)カド:魚の鰊(ニシン)のこと。東北地方では、産卵のために押し寄せるニシンが門口で獲れたことからカドと呼ぶようになったといわれ、春の産卵期に北方の海に現れることから「春告魚(はるつげうお)」とも呼ばれます。新庄市周辺は豪雪地帯のため、雪解けとともに入荷するカドを焼いて酒を酌み交わし、春の到来を喜び合いました。



「新庄カド焼きまつり」に提供した広葉樹チップ

株主総会議決権行使の郵送費用の一部を 公益財団法人へ寄付

当社はグループ企業理念を掲げ、持続可能な社会を実現していくことを目標としております。その一環として1993年から、持続可能な社会づくりをめざしている公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)への支援を続けています。2020年より、当社の株主総会において株主の皆さまがインターネットなどによる議決権行使をご利用した場合、郵送費用の削減額の一部を同法人に寄付しています。



インドネシア・スマトラ島の森に住むスマトラゾウと子どもたち

安心・安全で活き活きと働くための革新的な安全活動を進めていきます

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ活き活きと働くことができる職場づくりを進めています。グループ企業理念のもと、新たに「グループ安全衛生基本方針」を制定しました。安全衛生が経営の根幹であることを明確にし、安全衛生のパフォーマンス向上を実現するために積極的な安全衛生活動を推進しています。

[グループ安全衛生基本方針]

理念

私たちは、安全衛生が経営の根幹であるとの認識のもと、安全衛生の確保を全てに優先します。

行動指針

1. 私たちは、安全衛生関係法令及び社内規程を遵守します。
2. 経営者は、安全で明るく健康的な職場環境を提供します。
3. 管理者は、職場安全衛生方針を明確にし、職場で働く全員に浸透・共有させます。
4. 全社員は、積極的に安全衛生活動に参画し、いかなる場合でも安全行動を実践します。

グループ全体が中期的な視点で取り組む安全衛生活動「hSA25」

当社グループは、グループ安全衛生基本方針に示す社会的責任を全うするために、安全の中期目標を掲げて、継続的かつ発展的な安全衛生活動に取り組みます。その中期活動計画を「hSA25」(hokuetsu Safety Action 2025)と名づけ、積極的に進めていく計画です。



シンボルマーク

●「hSA25」目標達成の手段と主な活動内容

1. グループ全体の活動
- 安全人材育成 (“ひと”へのアプローチ)
  ＝キャリアに応じた安全教育を提供し、安全人材を育成する
- 設備安全の推進 (“もの”へのアプローチ)
  ＝設備安全の視点でリスク低減を実現する仕組みを構築する
- 安全管理のしくみ構築 (“しくみ”へのアプローチ)
  ＝ISO45001 を利用して、hSA25を確実に推進し目標を達成する

2. 事業場の活動
- グループ目標達成に向けた、事業場における目標設定と実践
- 「自らが何をおこなうか」を明確にした、社員一人ひとりが考え・行動する安全活動を推進

3. 継続的な安全対策工事実施による災害リスクを低減する
- 安全関連法に準じた本質的 / 工学的安全対策投資で災害リスクを低減

4. 北越グループの連携強化
- 北越グループ各社が一体となった安全活動を推進(共生、支援)
- 海外グループ会社への積極的な関与

ISO45001認証取得に向けた取り組み

当社はISO45001を認証取得し、確実に安全衛生管理マネジメントシステムの運用を実践することで安全衛生パフォーマンスのスパイラルアップを実現し、安全・安心に活き活きと働ける職場づくりをめざします。2021年6月の認証取得をめざして取り組んでいます。

明確な目標を掲げながらより働きやすい環境づくりを進めていきます

当社グループは、「グループ行動規範」で人権の尊重と安全で衛生的な働きやすい職場環境の確保に努めることを明記しています。長期経営ビジョン「Vision 2030」でも、夢・希望・誇りが持てる働きがいのある企業グループになることを目標に掲げています。これらの目標実現のために、グループ一丸となって環境整備を進めています。

「健康経営優良法人」に認定

当社は2020年3月、経済産業省が選出する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が主導となって健康経営を推進する取り組みです。企業がおこなっている地域の健康課題に関連した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な「健康経営」を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。
当社は従来より「心と体の健康づくり」に取り組み、定期健康診断の受診と治療の勧奨のほか、産業医によるフォローや保健指導の実施を積極的に実施しています。メンタルヘルスについては、労働安全衛生法に基づくストレスチェックや年中無休の「こころとからだの健康相談」窓口を開設し、病気・育児・介護などの相談も受け付けています。

「パワハラ防止法」への対応

職場でのハラスメント対策の強化を企業に義務づける改正労働施策総合推進法(パワハラ防止法)が2019年6月に公布、当社グループが該当する大企業に対しては2020年6月1日から施行されました。
厚生労働省の「職場におけるハラスメント関係指針」には、具体的な防止措置として次の3つが挙げられています。

- **事業主の方針などの明確化およびその周知・啓発**
- **相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備**
- **職場におけるパワーハラスメントに係る事後の迅速かつ適切な対応**

当社グループはこれらの防止措置への対応を順次進めてきており、体制・環境としてはすでに対応済みとなっております。今後も、より安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいきます。



「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定証



「こころとからだの健康相談」窓口のポスター

平均年齢と平均勤続年数の推移

平均年齢 (歳)

	2018年	2019年	2020年
男性	42.8	43.2	43.2
女性	39.8	39.2	39.5
平均	42.6	42.8	42.9

(北越コーポレーション 単体)

平均勤続年数 (年)

	2018年	2019年	2020年
男性	18.6	19.3	19.5
女性	11.3	11.7	12.1
平均	18.1	18.8	19.0

(北越コーポレーション 単体)

SDGsとのかかわり

「グループ環境目標 2030」を制定し、グループ環境憲章の理念の実現をめざしています

当社グループでは、グループ企業理念およびグループ行動規範に基づき、グループ環境憲章を制定しております。その実現化に向けて2020年4月、新たに「グループ環境目標 2030」を制定しました。これは2030年度を目標に、国内外すべてのグループ企業を対象にしためざすべき姿を表しています。

[グループ環境憲章]

理念

私たちは、自然環境に与える影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」の考えを全ての事業活動に展開し、人と自然が共生する豊かな未来づくりに貢献します。

基本方針

1. 環境に配慮したものづくりを推進します。
2. 地球温暖化対策を推進します。
3. 持続可能な森林の育成管理を行います。
4. 資源のリサイクルを推進します。
5. 廃棄物の削減と有効利用を推進します。
6. 環境負荷の低減に向けた設備投資を積極的に行います。
7. 環境コミュニケーションの充実を図ります。

*「ミニマム・インパクト」とは…人間が生活している限り、自然界への影響はゼロにはできません。だからこそ、最小限（ミニマム）にしていく努力が必要です。廃棄物の削減だけにとどまらず、大気、排水、臭気など環境に与えるネガティブなインパクトのすべてを世界最高水準まで削減することこそが、私たちの環境保全に関する本質的な目的です。

グループ環境目標2030

グループ環境憲章の理念を実現するために、10年後に当社グループがめざすべき姿を「グループ環境目標 2030」として制定しました。当社グループが環境問題の最重要課題と捉える地球温暖化対策を始め、さまざまな面から「ミニマム・インパクト」を推進してまいります。

地球温暖化対策
- ● CO_2排出量を2005年度比43%（約45万t）削減する。
- ● 物流で発生するCO_2排出量の削減を推進する。

森林育成・管理
- ● 使用する製紙木材原料を全て合法性・持続可能性の証明が確立された森林から調達（使用率100%を維持）する。
- ● 生物の多様性や森林の多面的機能の向上を目指した森林管理を継続する。

資源活用・リサイクル
- ● 水使用量の削減を進める。
- ● 古紙利用製品の拡充により古紙の利用を推進する。

廃棄物対策
- ● 廃棄物の有効利用率を向上させる。

環境法令の遵守・排出管理
- ● 排水・排気に伴う環境負荷物質の低減を図る。

環境配慮型製品・技術
- ● 環境配慮型製品を拡充する。（海洋プラスチック問題の解決に貢献する製品の開発 等）
- ● 環境負荷の小さい原材料・薬品を使用する。

対象：グループ国内＋海外全生産拠点

当社グループの環境トピック

地球温暖化対策

CO_2排出の少ないバイオマスエネルギーやガスへの燃料転換や省エネ活動などを進めています。バイオマスとは「再生可能な生物由来の有機性資源」のことを指し、その成長過程でCO_2を吸収しているため、燃焼させても結果的に大気中のCO_2の量は増加させないととらえることができます。

木材チップから紙の原料となるパルプをつくる工程で取り出される黒液も、バイオマスエネルギーに分類されます。一部で使用する化石エネルギーについても、CO_2排出の少ないガスを燃料とする発電設備やボイラーを積極的に導入してきました。



黒液

熱量あたりのCO_2排出量（重油比）



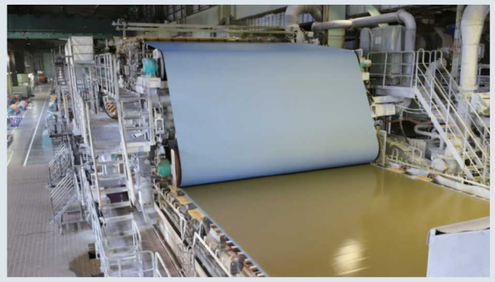
資源活用・リサイクル

製紙工程では多くの水を使用するため、限りある水資源を有効に利用していく必要があります。製紙工程を出た繊維を含む排水はろ過装置などを通すことで、製紙工程で再利用しています。2019年度には新潟工場で新しいろ過装置を導入し、150万m^3/年の節水対策を実施しました。

また、2020年4月に段ボール中芯原紙を生産する抄紙機として生まれ変わった新潟工場6号抄紙機は、古紙資源の有効活用にも貢献しています。



新潟工場に導入したろ過装置

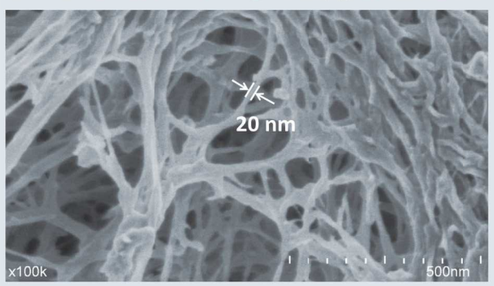


新潟工場6号抄紙機

環境配慮型製品・技術

近年、海洋プラスチック問題が取り上げられる機会が増え、紙素材が注目されています。当社グループでは、セルロースナノファイバーで強化されたオールセルロース素材である『バルカナイズドファイバー』や、食品保存用途などでプラスチック使用量を大幅に削減することができる新素材『パンセ』を開発いたしました。

（*『パンセ』については、P31をご覧ください）



バルカナイズドファイバーの拡大写真



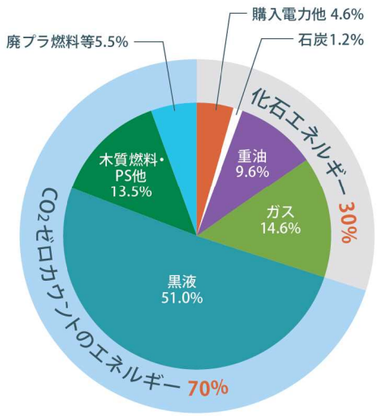
パンセの活用例

環境関連データ

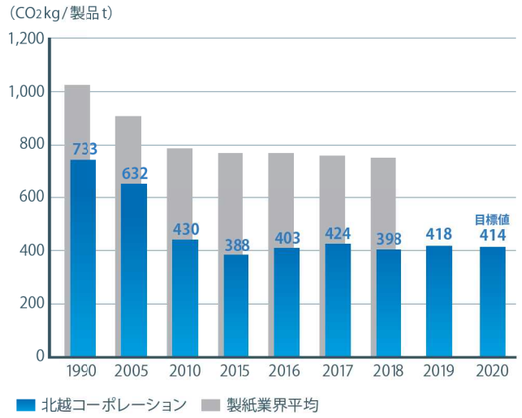
SDGsとのかかわり

当社グループは、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。世界的な課題であるCO_2排出量の削減もその一つで、CO_2ゼロカウントのエネルギーやCO_2排出の少ない天然ガスなどの活用を推進することで、業界トップクラスのCO_2排出原単位となっています。

当社のエネルギー構成比（2019年度実績）



当社のCO_2排出原単位の推移



マテリアルバランス（2019年度 実績）

対象：北越コーポレーション株式会社

Input		
化石エネルギー投入量※1		10,951千GJ
非化石エネルギー投入量※1		25,654千GJ
水資源投入量		94,725千m^3
原材料使用量	木材チップ	1,788千t
	木材パルプ	56千t
	古紙	239千t

Output				
CO_2※1		654千t	排水BOD※2	375t
SOx		481t	排水COD※2	949t
NOx		2,041t	排水SS	562t
ばいじん		109t	廃棄物発生量	264千t
PRTR法対象化学物質	排出量	1.5t	廃棄物最終処分量	7千t
	移動量	0t	紙・板紙生産量	1,564千t

環境パフォーマンスの推移

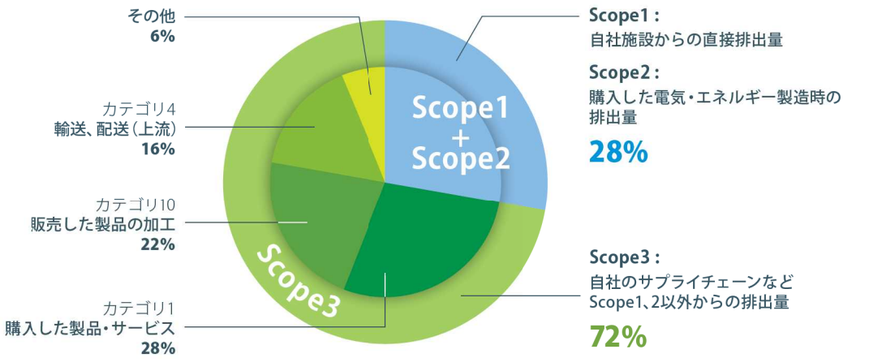
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標値
地球温暖化	CO_2排出量※1	kg/製品t	388	403	424	398	418	414
大気	SOx	kg/製品t	0.14	0.21	0.33	0.36	0.31	0.28
	NOx	kg/製品t	1.32	1.36	1.45	1.36	1.31	1.42
	ばいじん	kg/製品t	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
水質	用水使用量	m^3/製品t	56.4	57.3	58.1	59.1	60.6	60.8
	排水BOD※2	kg/製品t	0.28	0.25	0.26	0.29	0.28	0.28
	排水COD※2	kg/製品t	3.97	3.33	3.54	3.94	4.23	3.97
	排水SS	kg/製品t	0.35	0.28	0.28	0.35	0.36	0.34
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/製品t	1.73	1.45	0.91	0.99	0.96	1.27
廃棄物	最終処分量	kg/製品t	4.1	5.7	4.5	4.3	4.3	3.9

※1 エネルギー投入量・CO_2排出量は、2020年8月時点での暫定値です。
※2 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理をおこなっています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に向けて

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量（Scope3 排出量）を算定しています。2017年度からは海外のグループ会社も対象範囲に加え、グループ一丸となって温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果（2019年度実績）



環境保全コスト

集計範囲：北越コーポレーション株式会社　対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日　金額単位：百万円

分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額
1.	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）	**2,327**	**5,916**
内訳	① 公害防止コスト	237	2,976
	a. 大気汚染防止対策	53	460
	b. 水質汚濁防止対策	184	2,428
	c. 騒音・振動・悪臭防止対策	-	87
	② 地球環境保全コスト	927	804
	a. 温暖化防止対策	710	798
	b. 省エネルギー対策	179	（製造費用に含む）
	c. 国内社有林関連	38	5
	d. 海外植林関連	-	-
	③ 資源循環コスト	1,162	2,135
	a. 資源の有効的利用	1,112	（製造費用に含む）
	b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等	50	2,135
2.	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）	-	**517**
内訳	① 環境負荷の少ない原材料等の購入	-	0
	② 容器包装等のリサイクル・回収等	-	517
3.	管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）	-	**245**
内訳	① 社員への環境教育等	-	4
	② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	-	8
	③ 環境負荷の監視、測定	-	73
	④ 環境保全対策組織運営費等	-	159
4.	研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）	-	**143**
内訳	① 環境保全に資する製品等の研究開発	-	35
	② 製造時の環境負荷の抑制の為の研究開発・企画設計等	-	108
5.	社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）	-	**71**
内訳	① 緑化・環境美化等	-	43
	② 地域住民の行う環境活動への支援等	-	1
	③ 環境保全を行う団体への支援	-	12
	④ 環境情報の公表及び環境広告	-	14
6.	環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）	-	**97**
合計		**2,327**	**6,992**

環境保全効果の例

金額単位：百万円

事業活動との関連による区分	効果項目の例	効果内容の例
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	省エネルギーの効果	155

環境と社会に配慮したCSR原材料調達を推進

人口減少やIT化の進展、eコマースの普及などの構造変化、中国環境政策、日本の物流労務不足、燃料需要などの外部変化を受け、当社の工場で使用する原材料（原料、資材、燃料その他）の調達環境も変化を受けております。当社グループは、お客さまに安心してお使いいただける製品をお届けするために、2019年4月に制定した「グループ原材料調達基本方針」に従った調達を推進するとともに、グローバルで業務を遂行できる人材の育成にも注力しています。

［グループ原材料調達基本方針］

私たちは企業としての社会的責任を果たすため、「グループ企業理念」及び「グループ行動規範」に基づき、原材料の調達に際し、以下の方針により環境と社会に配慮したCSR調達を推進します。

1. 適用される法令、国際規範等を遵守します。
2. 環境・社会・人権に配慮した調達を推進します。
3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。
4. すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。
5. 取引先の皆様と相互信頼を築くとともに、相互の発展を目指します。
6. 取引を通じて知り得た情報を適切に管理します。

［お取引先の皆様へのお願い］

当社グループでは、サプライチェーン全体で「最高のものづくり」を追求することが、企業の社会的責任を果たす上で重要であると考えています。そのため、お取引先の皆様におかれましては、以下の事項に留意していただきますようお願いします。

1. 適用される法令及び国際規範等の遵守
2. 環境負荷の低減
3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達
4. 人権の尊重（不当な差別や強制労働・児童労働及び一切のハラスメントの禁止）
5. 労働者の権利の尊重と労働安全衛生の確保
6. 公正な競争（競争制限的行為の禁止）
7. 取引で得た秘密情報・個人情報の適切な管理及び他社の知的財産の尊重
8. 適切な品質管理、競争力のある適正な価格及び安定供給

当社グループの木材原料調達

当社グループの木材原料（木質チップ、パルプ）については、お客さまに当社製品を安心してお使いいただけるよう「木材原料調達の基本方針」に則り、合法性・持続可能性が証明される木材チップのみを調達しています。
木材チップは、ほぼ全量を引き続き海外から調達しております。世界チップ市場は2016年以降、最大の広葉樹チップ輸入国でありかつ紙需要の伸び幅が大きい中国の動向に大きく影響を受けます。当社グループは、これまで培ってきた木材チップサプライヤーとの信頼関係を一層に強固にして、合法性・持続可能性を確認し、安定調達に努めております。

［木材原料調達の基本方針］

1）基本的な考え方

私たちは、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、持続可能な森林経営が行われている森林からの木材原料調達を推進します。また、「グループ原材料調達基本方針」に基づいて、森林資源の保護・育成・管理が確立され、合法的に産出された木材のみを調達します。

2）合法性・持続可能性の証明が確立されたサプライチェーンの確保

私たちは木材原料産地の法令、社会規範を遵守し、合法性・持続可能性の証明が確立された森林から産出した木材原料を調達します。調達する木材、木材チップ、製材品、パルプ製品、林産品について、調達先と協力してサプライチェーン全体で公正な調達が行われていることを確認します。

①木材原料のトレーサビリティー確保

木材原料のトレーサビリティーを証明するために、以下の事実を確認します。

■生産者/調達先の商号、森林認証の取得、木材原料の樹種名、産出地域、森林区分（天然林、二次林、植林、製材残材の別等）、積出港/出荷地、取引数量、法令遵守、管理システムの有無

②合法性・持続可能性の証明

森林資源の持続性が確立され、合法的に産出された木材原料の調達を実践するために森林認証材の調達を推進し、以下の木材が含まれていないことを確認します。

■違法に伐採された木材
■伝統的権利、人権を侵害して伐採された木材
■保護すべき高い価値を有し、その価値が施業活動によって脅かされている森林で伐採された木材
■天然林の転換を目的とした伐採によって搬出された木材
■遺伝子組換え樹木からの木材

③情報の開示

当社が調達する木材原料情報について、ウェブサイトやコーポレートレポートで開示します。

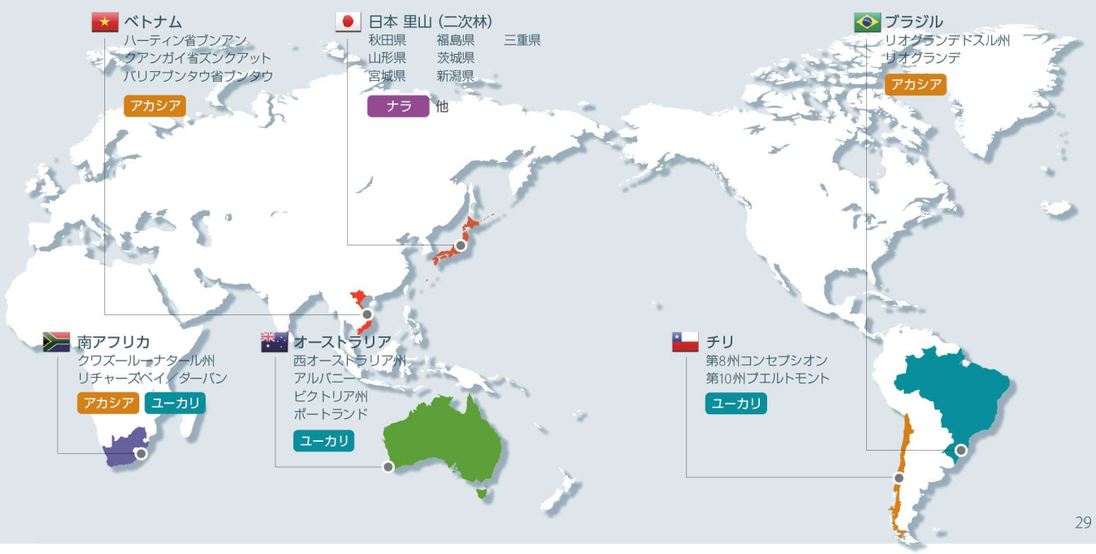
3）生物多様性の保全

私たちは生物多様性の保全に配慮された森林から生産される木材原料を調達します。また、当社が国内外で保有・管理する森林については、河畔林の確保、保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な植栽樹種の選択等、生物多様性に配慮した森林施業を実施します。

2019年度 国別木材チップ集荷実績

国名	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ集荷数量（千BDT）	集荷割合
		植林	二次林	トレーサビリティレポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
ブラジル	アカシア	●	—	●	●	●	1,757	98%
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●		
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●		
	ユーカリ	●	—	●	●	●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●		
日本	ナラ他	—	●	●	●	（※）	31	2%
						合計	1,788	100%

（※）国産チップについては2018年6月に承認された日本のナショナルリスクアセスメント結果に基づくリスク評価を当社が実施し、管理木材チップとして取り扱えることの承認を毎年、認証機関より得ています。



製品品質の確保と お客さまへの責任ある対応を継続します

お客さまからのご要望を的確に把握するとともに、徹底した品質管理と正しい情報提供をおこなうことにより、顧客満足度の向上をはかります。

当社は次に定める「製品の品質管理に関する基本原則」に基づき、製品の安全性に配慮するとともに、お客さまのご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

[製品の品質管理に関する基本原則]

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情が発生した場合には誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。
   また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

SFA導入でお客さまへ 迅速かつ責任ある対応

当社は、お客さまからいただくご要望に迅速に対応できる態勢を強化するため、営業部内において情報を共有化する営業支援システム(SFAシステム)を導入しました。
SFAシステムは、お客さまからいただいた製品に関する苦情や改善要望などの貴重なご意見を、各営業員がSFAシステムに入力することで瞬時に営業部員全員が情報を共有でき、改善に要する時間の短縮につながっております。
また、本社・支社・営業所間での情報共有を目的とした担当者会議や、安定した製品の供給、品質改善をテーマとした品質会議、各工場とは高効率最適生産を実現するためのサイクル会議などを定期的に開催し、安心してご使用いただける製品の供給に努めています。



担当者会議の様子

グループ全体で 品質管理体制を強化

当社グループでは、原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況、古紙パルプ配合率検証、製造部門での各規程の遵守状況などについて、グループ全体で定期的に内部品質監査を実施しています。監査の実施主体として、独立した組織(品質管理室)を設けています。グループ統制管理室と合同で監査をおこなうなど、品質管理体制のさらなる強化に努めてまいります。



内部品質監査の様子

新しい脱プラ素材の開発で SDGsへ貢献していきます

海洋プラスチックごみが世界的な問題になり、使い捨てプラスチック製品の削減が地球環境の保全への喫緊の課題となっています。当社グループは脱プラスチック製品の開発を進めており、極めて薄い水系のコーティング剤を紙に塗布した紙素材「パンセ(Paper from New Sense)」を開発しました。パンセをご利用いただくことで、SDGsの貢献につながるものと確信しております。

脱プラ素材として注目集める『パンセ』

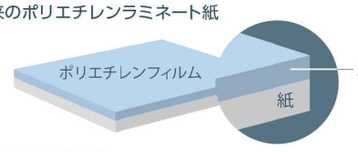
世界的な海洋プラスチックごみ問題から、2020年7月には、コンビニエンスストアなどのプラスチックレジ袋が有料化されるなど、国内においてもプラスチック削減の動きが活発化してきています。食品包装容器分野においては、欧米でポリエチレンラミネート紙カップの代替紙素材のコンテストが開かれるなど、脱プラスチック製品の開発も活発化し、環境に優しい素材としての紙製品に注目が集まっています。
当社グループは環境に優しい紙素材として「パンセ」を開発しました。紙でありながら、ポリエチレンラミネート紙とほぼ同様の性能をもっています。紙のもつ生分解性などの特性を保つことで、プラスチックフィルムやラミネートに使用されているプラスチックを大幅に削減することが可能となります。
パンセはお客さまのニーズに基づいて一緒に作り上げる製品であり、多くのお客さまからの問い合わせをいただいております。当社グループはパンセを通じて、お客さまとともにSDGsへの貢献をめざします。

環境に配慮した紙素材『パンセ』の主な特徴

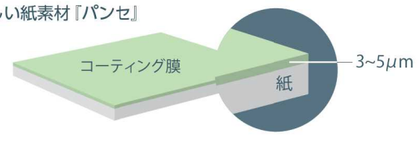
1. ポリエチレンラミネート紙と同等のヒートシール性を有します。
2. 原紙の選定により水、油、水蒸気のバリア性を付与することができます。
3. 酸素バリア性、においの遮断特性は有しておりません。
4. 飲料を含む食品容器に適しています。コーティング剤はアメリカ食品医薬局(FDA)に収載されている材料です。
   また、厚生労働省告示第370号に適合しています。
5. 原紙、用途の選定により、リサイクル可能に設計することができます。
   (原紙、加工方式やご使用後の汚れ、においなど、古紙回収時の状態により古紙禁忌品扱いとなる場合があります)
6. 生分解素材の紙と環境に優しい水系塗工技術を利用して製造します。
7. ベース原紙のチューニングにより、ご要望の用途に応じた特抄品として設計します。

パンセの構造模式図

従来のポリエチレンラミネート紙



新しい紙素材『パンセ』



	『パンセ』	市販ポリエチレンラミネート紙
ヒートシール温度	130℃以上	130℃以上
ヒートシール強度 (gf/4mm)	160 材破性○	140 材破性○



パンセの用途例